

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第5期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社一家ホールディングス

【英訳名】 Ikka Holdings CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武長 太郎

【本店の所在の場所】 千葉県市川市東大和田二丁目4番10号

【電話番号】 047-711-0850

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 高橋 広宣

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市東大和田二丁目4番10号

【電話番号】 047-711-0850

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 高橋 広宣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 中間連結会計期間	第5期 中間連結会計期間	第4期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	4,546,940	5,215,905	10,089,884
経常損失() (千円)	229,559	69,444	100,204
親会社株主に帰属する中間(当期) 純損失() (千円)	158,195	52,809	172,203
中間包括利益又は包括利益 (千円)	145,091	16,038	179,278
純資産額 (千円)	931,257	925,705	897,070
総資産額 (千円)	5,691,826	6,008,134	5,709,912
1株当たり中間(当期)純損失() (円)	22.21	7.35	24.16
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.8	14.9	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,799	24,883	182,585
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,865	368,577	670,605
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	506,652	236,335	356,120
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,503,053	1,231,808	1,339,166

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調を維持している一方、依然として原材料費・エネルギーコストの高騰、円安進行などの影響が長期化しているほか、米国による世界各国への大規模な関税政策の発動による世界経済への影響など、未だ景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、アフターコロナでの人流の増加に加え、インバウンド需要も回復基調である一方、原材料費・光熱費等の高騰や人材不足及び採用コストの増加など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、『あらゆる人の幸せに関わる日本一のおもてなし集団』というグループミッションのもと、より多くのお客様におもてなしによって感動を提供するために、優秀な人材の確保及びサービス力向上、各ブランドのブランド力向上に注力してまいりました。

飲食事業においては、新規出店、既存店のサービス力向上及び店舗オペレーションの改善、各業態における外部販促強化による新規客数の増加、自社アプリなどの会員獲得によるリピーター客数の増加に継続して注力してまいりました。

新規出店に関しては、ドミナントエリアへ2店舗（大衆ジンギスカン酒場ラムちゃん 成田店・こだわりもん一家成田店）を新規出店したほか、「韓国屋台ハンサム 汐留店」を「寿司トおでんにのや 新橋汐留店」に、「韓国屋台ハンサム 渋谷店」を「屋台屋博多劇場 渋谷宮益坂店」に業態変更いたしました。また、今期よりバーベキュー・ピアガーデン業態の店舗については子会社である株式会社一家レジャーサービスでの運営に切替え、レジャー事業セグメントとして計上しております。これらの結果、飲食事業の直営店店舗数は89店舗となりました。

既存店（屋台屋博多劇場業態・こだわりもん一家業態・大衆ジンギスカン酒場ラムちゃん業態・にのや業態・韓国屋台ハンサム業態）客数は前年同期比4.2%減で推移した一方、既存店客単価は前年同期比7.3%増で推移し、既存店売上高は前年同期比2.8%増となりました。

ブライダル事業においては、近年、少子化やいわゆる「ナシ婚」の増加による婚礼件数の減少に加え、結婚式のニーズの多様化により少人数婚のニーズが高まり、婚礼1組当たりの組人数も減少傾向にある中、婚礼の主力広告媒体との連携強化、SNSを活用したプランディング強化による来館数・成約率の向上、サービス力向上及びコスト削減、宴席の新規案件の取り込み及びリピート客数の増加、レストランのサービス力、商品力の向上及び新規客数の増加にも継続して注力してまいりました。

婚礼の施行数については、前期の受注が好調に推移したことが奏功し、前年同期比で増加いたしました。一方で、組人数・組単価については、小人数での挙式件数の割合が高まったことにより、前年同期比で減少いたしました。そのほか、宴席及びレストランについては好調に推移いたしました。

レジャー事業においては、バーベキュー・ピアガーデン業態の3店舗運営のほか、2025年11月29日にオープン予定の「THE BOTANICAL RESORT『林音』（ザ ボタニカルリゾート リンネ）」の開業準備に注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は5,215,905千円（前年同期比14.7%増）、営業損失は46,124千円（前年同期は営業損失217,804千円）、経常損失は69,444千円（前年同期は経常損失229,559千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は52,809千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失158,195千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

飲食事業

売上高は4,186,693千円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益（営業利益）は61,938千円（前年同期のセグメント損失（営業損失）は53,225千円）となりました。

プライダル事業

売上高は814,543千円（前年同期比17.2%増）、セグメント損失（営業損失）は157,431千円（前年同期のセグメント損失（営業損失）は173,885千円）となりました。

レジャー事業

売上高は213,468千円（前年同期は売上高 - 千円）、セグメント利益（営業利益）は31,966千円（前年同期のセグメント損失（営業損失）は3,765千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が103,743千円減少したものの、新規出店等に伴い有形固定資産が223,446千円、投資その他の資産のその他が120,222千円増加したことなどにより、6,008,134千円（前連結会計年度末比298,222千円の増加）となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、未払金が43,105千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が70,696千円、長期借入金が180,688千円増加したことなどにより、5,082,428千円（前連結会計年度末比269,587千円の増加）となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する中間純損失の計上に伴い利益剰余金が52,809千円減少したものの、その他有価証券評価差額金が68,574千円増加したことなどにより、925,705千円（前連結会計年度末比28,635千円の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は1,231,808千円（前年同期は1,503,053千円）となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは24,883千円の収入（前年同期は190,799千円の支出）となりました。これは、減価償却費143,626千円の計上などによる資金の増加が、税金等調整前中間純損失69,444千円の計上、売上債権の増加32,755千円及び未払金の減少52,262千円などによる資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは368,577千円の支出（前年同期は283,865千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出301,029千円及び投資有価証券の取得による支出30,396千円などによる資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは236,335千円の収入（前年同期は506,652千円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入730,000千円などによる資金の増加が、長期借入金の返済による支出478,616千円などによる資金の減少を上回ったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社一家ダイニングプロジェクトは、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結いたしました。

契約に関する内容等は、以下のとおりであります。

(1) 連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名

名称：株式会社一家ダイニングプロジェクト
住所：千葉県市川市
代表者氏名：武長太郎

(2) 契約締結日

2025年8月29日

(3) 金銭消費貸借契約の相手方の属性

地方銀行

(4) 金銭消費貸借契約に係る債務の元本の額及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

債務の元本：3億円
弁済期限：2030年8月26日（予定）
当該債務に付された担保の内容：無担保

(5) 財務上の特約の内容

本契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触し、貸付人から請求があった場合には期限の利益を喪失します。

2026年3月期以降の各年度の借主単体及び連結の決算期末日における損益計算書に示される経常損益を2期連続で損失としない。

2026年3月期以降の各年度の借主単体及び連結決算期末日における貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2025年3月期における純資産の部の金額、または当該決算期の直前の各決算期末日における純資産の部の金額のうち、いずれか大きい方の金額の75%以上に維持する。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,560,000
計	18,560,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,252,600	7,252,600	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお単元株式数は100株です。
計	7,252,600	7,252,600		

(注) 提出日現在発行数には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年8月8日 (注) 1	12,200	7,147,000	4,080	46,575	4,080	16,575
2025年5月1日～ 2025年8月31日 (注) 2	105,600	7,252,600	2,217	48,792	2,217	18,792

(注) 1 . 謹渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

発行価格 669円

資本組入額 334.5円

割当先 当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 7名

当子会社の取締役 4名

2 . 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社TKコーポレーション	千葉県市川市東大和田二丁目4番10号市川ビル5-3階	1,600,000	22.06
武長 太郎	千葉県市川市	829,200	11.43
サントリー株式会社	東京都港区台場二丁目3番3号	80,000	1.10
一家ホールディングスグループ 従業員持株会	千葉県市川市東大和田二丁目4番10号3階	60,400	0.83
株式会社古館篤臣綜合事務所	千葉県柏市柏一丁目2番35号8階	35,100	0.48
西山 知義	東京都世田谷区	32,000	0.44
岡崎 洋司	茨城県小美玉市	32,000	0.44
寺口 義弘	神奈川県海老名市	24,000	0.33
株式会社DDグループ	東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階	20,000	0.27
株式会社やつや	千葉県船橋市前原東四丁目13番3号	10,000	0.13
計		2,722,700	37.54

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,249,900	72,499	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	7,252,600		
総株主の議決権		72,499	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、晴磐監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,656	1,350,912
売掛金	366,906	399,661
その他	250,457	253,747
貸倒引当金	287	80
流動資産合計	2,071,732	2,004,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,659,631	2,830,828
減価償却累計額	1,014,041	1,067,388
建物及び構築物（純額）	1,645,590	1,763,440
その他	1,034,613	1,182,293
減価償却累計額	726,541	768,624
その他（純額）	308,072	413,668
有形固定資産合計	1,953,663	2,177,109
無形固定資産		
のれん	2,801	2,101
その他	16,984	17,858
無形固定資産合計	19,786	19,960
投資その他の資産		
敷金及び保証金	862,040	883,867
繰延税金資産	384,383	384,426
その他	418,305	538,528
投資その他の資産合計	1,664,730	1,806,823
固定資産合計	3,638,179	4,003,893
資産合計	5,709,912	6,008,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	275,839	275,969
1年内返済予定の長期借入金	820,290	890,986
未払金	511,799	468,694
未払法人税等	11,515	8,009
資産除去債務	4,096	2,649
その他	245,896	278,397
流動負債合計	1,869,437	1,924,706
固定負債		
長期借入金	2,467,666	2,648,354
資産除去債務	317,195	321,048
その他	158,542	188,319
固定負債合計	2,943,403	3,157,722
負債合計	4,812,841	5,082,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,494	48,792
資本剰余金	1,209,667	1,215,966
利益剰余金	410,696	463,506
株主資本合計	841,465	801,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,253	91,827
その他の包括利益累計額合計	23,253	91,827
新株予約権		
非支配株主持分	9,796	10,070
純資産合計	897,070	925,705
負債純資産合計	5,709,912	6,008,134

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,546,940	5,215,905
売上原価	1,524,253	1,687,411
売上総利益	3,022,686	3,528,494
販売費及び一般管理費	3,240,490	3,574,618
営業損失()	217,804	46,124
営業外収益		
受取利息	282	1,383
助成金収入	1,066	1,975
その他	3,620	1,573
営業外収益合計	4,969	4,931
営業外費用		
支払利息	14,823	21,125
その他	1,901	7,126
営業外費用合計	16,724	28,252
経常損失()	229,559	69,444
税金等調整前中間純損失()	229,559	69,444
法人税、住民税及び事業税	5,883	8,172
法人税等調整額	78,839	25,080
法人税等合計	72,956	16,908
中間純損失()	156,603	52,536
非支配株主に帰属する中間純利益	1,591	273
親会社株主に帰属する中間純損失()	158,195	52,809

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失()	156,603	52,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,512	68,574
その他の包括利益合計	11,512	68,574
中間包括利益	145,091	16,038
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	146,682	15,764
非支配株主に係る中間包括利益	1,591	273

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	229,559	69,444
減価償却費	120,007	143,626
長期前払費用償却額	18,609	19,291
のれん償却額	700	700
支払利息	14,823	21,125
助成金収入	1,066	1,975
売上債権の増減額(は増加)	20,250	32,755
仕入債務の増減額(は減少)	19,765	130
未払金の増減額(は減少)	12,173	52,262
その他の資産の増減額(は増加)	20,458	5,142
その他の負債の増減額(は減少)	70,288	29,075
その他	4,978	2,670
小計	173,941	55,041
利息の支払額	15,860	21,634
法人税等の支払額	2,452	11,871
助成金の受取額	1,066	1,975
その他	388	1,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,799	24,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	208,650	301,029
有形固定資産の売却による収入	23,178	-
投資有価証券の取得による支出	30,396	30,396
無形固定資産の取得による支出	3,000	2,783
差入保証金の差入による支出	55,437	22,310
差入保証金の回収による収入	5,101	483
その他	14,660	12,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,865	368,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,100,000	730,000
長期借入金の返済による支出	580,160	478,616
株式の発行による収入	-	4,435
リース債務の返済による支出	13,187	19,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,652	236,335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,987	107,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,066	1,339,166
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,503,053	1,231,808

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
給料及び手当	1,299,802千円	1,404,390千円
地代家賃	547,296千円	596,466千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
現金及び預金	1,614,942千円	1,350,912千円
預入期間が3か月を超える定期預金	111,889千円	119,104千円
現金及び現金同等物	1,503,053千円	1,231,808千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益計算書計上額 (注) 2
	飲食事業	ブライダル事業	レジャー事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,851,580	695,210	-	4,546,790	150	4,546,940
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,851,580	695,210	-	4,546,790	150	4,546,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,851,580	695,210	-	4,546,790	150	4,546,940

セグメント損失()	53,225	173,885	3,765	230,876	13,072	217,804
------------	--------	---------	-------	---------	--------	---------

(注) 1. セグメント損失の調整額には、全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
2. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益計算書計上額 (注) 2
	飲食事業	ブライダル事業	レジャー事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,186,693	814,543	213,468	5,214,705	1,200	5,215,905
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,186,693	814,543	213,468	5,214,705	1,200	5,215,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,186,693	814,543	213,468	5,214,705	1,200	5,215,905
セグメント利益又は損失()	61,938	157,431	31,966	63,526	17,402	46,124

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「レジャー事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純損失()	22円21銭	7円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	158,195	52,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 ()(千円)	158,195	52,809
普通株式の期中平均株式数(株)	7,121,231	7,183,728
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社一家ホールディングス
取締役会 御中

晴磐監査法人

東京都新宿区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 博

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 衛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社一家ホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一家ホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないか結論付

ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。